

高知県商工団体連合会 NO.805(49-40)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

春の運動最終盤(3/31まで)

商工新聞読者・会員・共済・婦人・青年の仲間増やしにご協力を

■春の運動・拡大状況(3/18)

	拡大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	5	2	2	0	0	2
香美郡	28	6	5	2	0	17
南国	15	4	6	1	0	9
高知	33	9	21	8	1	19
仁淀川	3	1	6	1	0	2
須崎	7	1	1	0	0	2
中村	8	0	1	1	0	4
計	99	23	42	13	1	55

成果会員: 読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

四国の拡大競争の高知県連の順位
読者3、会員4、共済2、婦人2、青年4



業者者にポスティングしてもらった香美郡では17件の相談。「新聞をとらない世帯やとれない人が増えており、そうした人たちにへ民商を知らせることができると。相談内容は多岐に渡り、深刻なものが多い」(前田香美郡民商事務局長)

「チラシを見て相談次々に」
高知新聞にチラシを折り込んだ高知民商には20数件の相談。

安芸民商は、昨秋以来、約20万円をかけて、立看板、事務所前の大型垂幕、高知新聞へのチラシ折り込みなど、大量宣伝と毎月3会場での「なんでも相談会」に取り組んでいます。「立て看板や垂れ幕、チラシを見て相談が寄せられ、入会者もあまりました。何よりも、目に見える宣伝は会員を励ましています。多くの方から「明るくて、目立つ看板ですね」と好評です」と、川島安芸民商会長。

「別添名刺」には、「日本会議大阪代表・運営委員」と記されており、こうした記載が必要なのではないか」と指摘する人もいます。

読者拡大130人をめざします
2018年春の運動は、重税反対統一行動(集団申告)も終わり、最終盤。県下で100人の読者と20人を超える会員が増えています(左表参照)。しかし、昨年と比べると大きく遅れています。常任理事会(3/19)では、130人の読者を拡大しようと目標設定。高知はあと12人増やし、45人をめざす。中村は「あと3人は拡大する」など、決意や目標も出されました。多くの会員のみなさんの参加ご協力よろしくお願ひします。

「付度」を促すような改ざん前の文書
左枠は、森友改ざん文書の「特例承認の決裁文書②『普通財産の貸付けに係る特例処理について』(平成27年4月30日)」の1ページ。下線部分が改ざん(削除)された部分です。

「学校法人 森友学園」の概要等

1 森友学園の概要

(1) 運営事業

学校法人森友学園は、塚本幼稚園幼児教育学園(昭和28年、大阪府の認定を受けた私立学校法人初の幼稚園)を運営。

(2) 理事長

籠池康博氏(別添名刺参照)

同氏は、「日本会議大阪(注)代表・運営委員」を始めとする諸団体に関与している。

(注) 日本会議大阪は、全国的な国民運動団体である「日本会議」(美しい日本の再建と誇りある国づくりのために政策提言と国民運動を推進することを目的として設立された任意団体)が平成9年に設立されたのに呼応する形で、大阪に根付いたより広汎な国民運動を推進すべく、平成10年6月に設立された任意団体。

なお、国会においては、日本会議と連携する組織として、超党派による「日本会議国会議員懇談会」が平成9年5月に設立され、現在、役員には特別顧問として麻生太郎財務大臣、会長に平沼赳夫議員、副会長に安倍晋三総理らが就任。

(参考) 森友学園への議員等の来訪状況

平成20年11月 中山成彬議員(衆・維・比例九州) 講演会

平成25年9月 平沼赳夫議員(衆・維・岡山3区) 講演会

平成25年12月 日本維新の会女性局(三木圭恵議員、杉田水脈議員、上田小百合議員(いずれも衆・維・比例近畿)等) 視察

平成26年4月 安倍昭恵総理婦人 講演・視察

(3) 教育方針・教育内容

本学園の教育方針は、日本人として礼節を尊び、それに裏打ちされた愛国心と誇りを育てる。教育内容は、毎朝の朝礼において、教育勅語の朗唱、国家「君が代」を斉唱。また、年1回「伊勢神宮」へ参拝。

2 関連する幼稚園等

(1) 理事長が別途経営する学校法人籠池学園が、開成幼稚園(売却予定)を運営。

(2) 理事長親族(籠池淳子氏)が、社会福祉法人^{ちょうこくしゃ}肇国舎高等森友学園保育園を運営。

「別添名刺」には、「日本会議大阪代表・運営委員」と記されており、こうした記載が必要なのではないか」と指摘する人もいます。

「学園の概要」部分に、わざわざ

か。「常識的に言って本省に貸し付けの承認を求める公文書に書く内容ではない」(財務省関係者)。改ざん前の文書にはこうした「付度を促す」ような記載が様々あります。「今回の問題の背景に、日本会議が森友学園のような教育を広めた」という思惑があるのではないか」と指摘する人もいます。